

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金		担当部局庁	研究開発局	作成責任者	研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本 裕一	
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度～(未定)		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)			
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		政策・施策名	科学技術の戦略的重点化 X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条1項23号		関係する計画、通知等	原子力政策大綱(平成17年10月原子力委員会決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、同機関が行う核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線に関する知識の普及に係る調査・検討、各国の原子力の研究開発に関する動向に関する調査等を活用し、我が国の原子力政策に反映する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)にて実施されている以下の活動について拠出金を拠出する。 I. 核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成(平成24年度で拠出終了) 各国の研究状況を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。 II. 放射線に関する知識の普及に係る調査・検討 先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。 III. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	137	120	103	100	104
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	137	120	103	100	104
	執行額	137	120	103			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本拠出金により、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討が行われることにより、各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等を行う。		成果実績	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討が行われたことにより、 各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討が行われたことにより、 各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報が取りまとめられ、 ○先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価が行われ、 ○OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討が行われたことにより、 各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等がなされた。	OECD/NEAに対して拠出を行い、 ○各国において蓄積された放射線に関する知見等について情報発信等が行われ、 ○OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討が行われることにより、 各国の原子力の研究開発に関する動向などの把握等を行う。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	OECD/NEAに対して拠出金を拠出。		活動実績 (当初見込み)	OECD/NEAに対して拠出金を拠出。	OECD/NEAに対して拠出金を拠出。 ()	OECD/NEAに対して拠出金を拠出。 ()	OECD/NEAに対して拠出金を拠出。 ()
単位当たりコスト	単位あたりコストを想定できない。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	放射線に関する知識の普及に係る調査・検討	11百万円	11百万円				
	経済協力開発機構原子力機関拠出金	89百万円	93百万円				
	計	100百万円	104百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業では、各国の原子力の研究開発に関連する動向に関する調査等を行っており、公益性・汎用性の高い事業であることから、事業に要する経費は国が拠出すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	我が国からの拠出金については、使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、各国の原子力の研究開発に関連する動向に関する調査等について、先進国の知見が集まる国際機関であるOECD/NEAにて実施するものであり、費用対効果の高い事業となっている。また、各国の原子力の研究開発に関する動向に関する調査等が実施され、我が国の原子力研究開発関連の施策の基盤として着実に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業により、OECD/NEAによる各国の原子力の研究開発に関連する動向に関する調査等が、原子力研究開発等に関する有益な情報が提供されるなど、我が国の原子力研究開発関連の施策の基盤として着実に活用されている。引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な拠出を行うとともに、事業の目的に即して着実に実施する必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に特別拠出金を拠出し、同機関が行う核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成、放射線に関する知識の普及に係る調査・検討、各国の原子力の研究開発に関する動向に関する調査等を活用し、我が国の原子力政策に反映することを目的としており、長期継続、事業の効率化等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は長期継続事業であるが、事業の目的に則り着実に実施すべきである。実施にあたっては、①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査に努め、経費の効率化をさらに推進する②成果が日本国内へ一層還元されるよう検討すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容を精査するとともに、引き続き、経費の効率化を推進する。また、引き続き、成果が日本国内へ一層還元されるよう努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0525	平成23年	0525	平成24年	0471

【経済協力開発機構原子力機関拠出金】

文部科学省
103百万円

【拠出金】

【拠出金】

【拠出金】

A. 核燃料サイクル試験施設
広報方策の検討・作成
3百万円
経済協力開発機構原子力
機関

事業概要
各国の研究状況等を把握し、今
後必要とされる試験・研究施設等
に関する情報を取りまとめる。

B. 放射線による障害の防止
に関する調査
11百万円
経済協力開発機構原子力
機関

事業概要
先進国において蓄積された放射線
に関する知見等の調査・検討評価
を行う。
(平成25年度より「放射線に関する
知識の普及に係る調査・検討」に名
称変更。)

C. 経済協力開発機構原子力
機関拠出金
89百万円
経済協力開発機構原子力
機関

事業概要
OECD/NEAにおける活動のうち、
我が国の原子力政策・電源立地
対策に合致する活動について調
査・検討を行う。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.経済協力開発機構原子力機関			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	核燃料サイクル試験施設広報方策の検討・作成	3			
計		3	計		0
B.経済協力開発機構原子力機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	放射線による障害の防止に関する調査	11			
計		11	計		0
C.経済協力開発機構原子力機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	経済協力開発機構原子力機関拠出金	89			
計		89	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	各国の研究状況等を把握し、今後必要とされる試験・研究施設等に関する情報を取りまとめる。	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	先進国において蓄積された放射線に関する知見等の調査・検討評価を行う。	11	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関	OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動に関する調査・検討を行う。	89	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					